

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

令和2年4月調査結果

令和2年5月13日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (2020年4月)

4月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差6.3ポイント低下の7.9となった。

家計動向関連DIは、住宅関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DIは、製造業等が低下したことから低下した。雇用関連DIについては、低下した。

4月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差2.2ポイント低下の16.6となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが低下した。

なお、原数値でみると、現状判断DIは前月差6.4ポイント低下の9.5となり、先行き判断DIは前月差1.0ポイント低下の17.7となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にある中で、さらに悪化している。先行きについては、厳しさが増すとみている。」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	6
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	7
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	8
II．各地域の動向	9
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	9
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	9
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	10
III．景気判断理由の概要	11
（参考）景気の現状水準判断D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

### 3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断(方向性)

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断(方向性)

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断(水準)

#### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

#### 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

#### 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	103 人	79.2%	北陸	100 人	90 人	90.0%
東北	189 人	168 人	88.9%	近畿	290 人	249 人	85.9%
北関東	129 人	110 人	85.3%	中国	170 人	158 人	92.9%
南関東	330 人	290 人	87.9%	四国	110 人	89 人	80.9%
東京都	155 人	134 人	86.5%	九州	210 人	185 人	88.1%
甲信越	92 人	86 人	93.5%	沖縄	50 人	35 人	70.0%
東海	250 人	227 人	90.8%	全国	2,050 人	1,790 人	87.3%

#### (参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調査結果

### I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)  
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

### II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)  
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

### III. 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国(11頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(12頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

## I. 全国の動向

### 1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

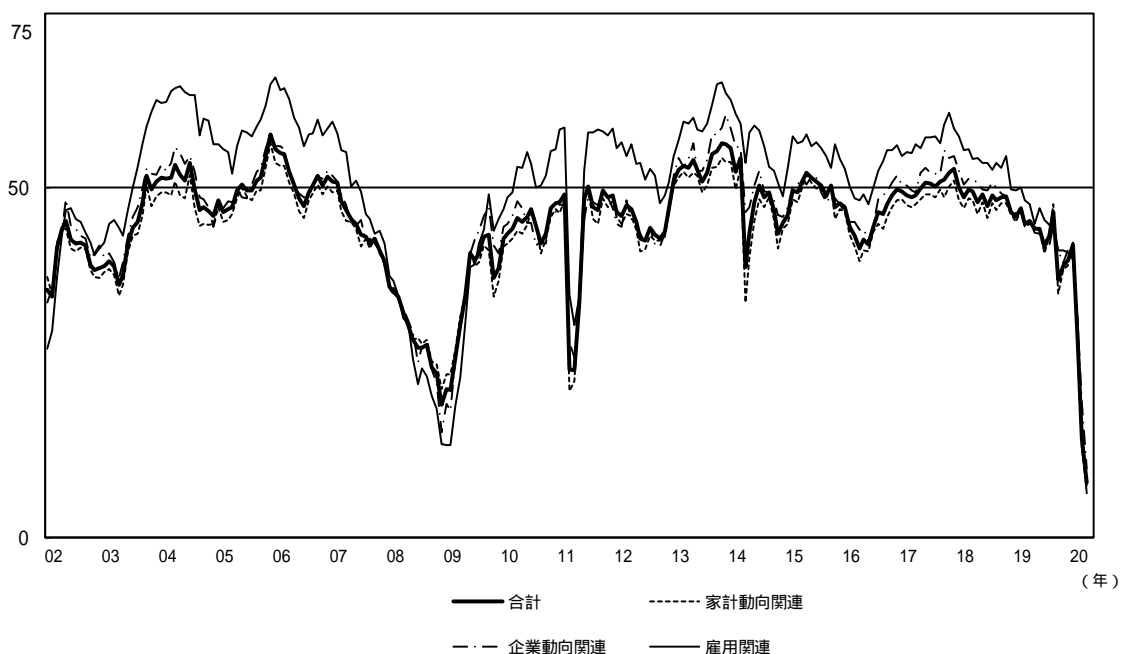
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、7.9となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を6.3ポイント下回り、3か月連続の低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年		2020				(前月差)	
	2019	2019	1	2	3	4		
	月	11	12	1	2	3	4	
合計		38.8	39.7	41.9	27.4	14.2	7.9	(-6.3)
家計動向関連		38.3	39.0	42.2	26.1	12.6	7.5	(-5.1)
小売関連		35.6	37.8	42.6	26.7	16.0	10.5	(-5.5)
飲食関連		40.9	39.1	39.8	16.0	0.7	-3.1	(-3.8)
サービス関連		42.2	41.1	42.3	25.3	7.4	3.5	(-3.9)
住宅関連		42.2	40.1	41.9	36.3	19.0	9.4	(-9.6)
企業動向関連		39.2	41.2	41.7	30.1	19.2	9.9	(-9.3)
製造業		35.2	39.1	40.1	31.0	21.7	12.1	(-9.6)
非製造業		42.7	42.6	43.2	29.9	17.5	8.3	(-9.2)
雇用関連		41.1	40.8	39.8	30.4	13.6	6.3	(-7.3)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）





## 2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

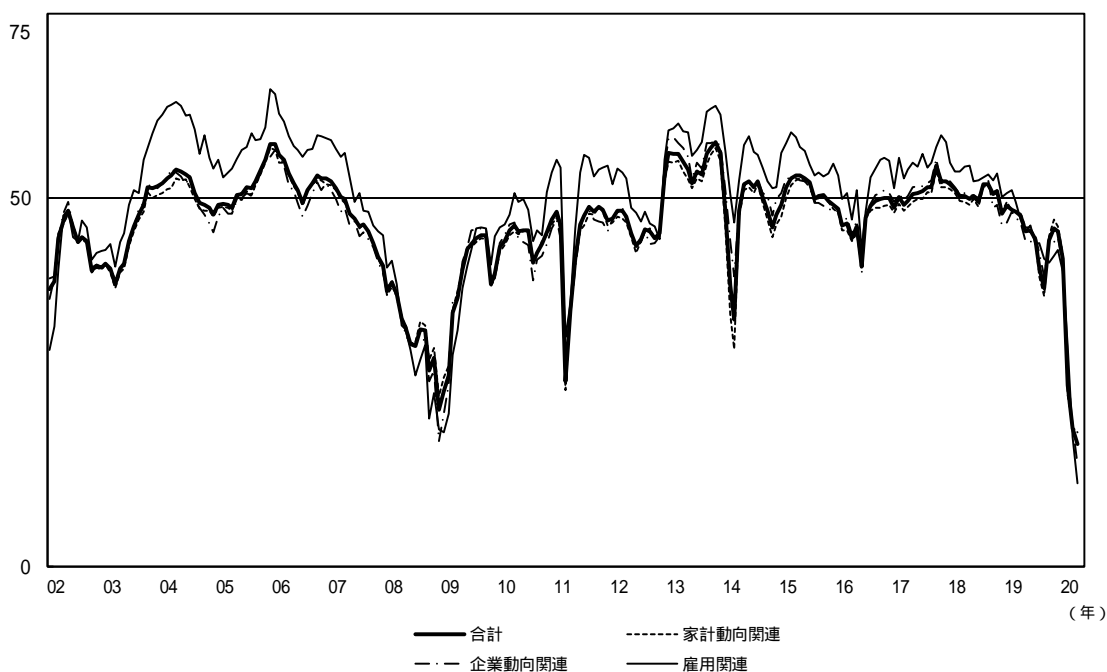
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、16.6となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を2.2ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2019	2020				(前月差)	
	月	11	12	1	2	3	4	
合計		45.9	45.5	41.8	24.6	18.8	16.6	(-2.2)
家計動向関連		47.1	46.1	42.4	23.3	18.9	18.3	(-0.6)
小売関連		46.8	47.3	43.9	25.4	20.3	18.7	(-1.6)
飲食関連		45.9	40.2	39.3	12.9	12.2	16.8	(4.6)
サービス関連		49.1	46.0	40.4	20.3	18.1	18.4	(0.3)
住宅関連		42.0	42.3	41.4	29.8	17.3	15.5	(-1.8)
企業動向関連		44.0	44.7	40.9	26.3	19.2	13.9	(-5.3)
製造業		43.8	45.0	39.5	25.6	19.3	14.6	(-4.7)
非製造業		44.2	44.5	41.9	27.0	19.0	13.3	(-5.7)
雇用関連		42.2	43.0	40.0	29.9	17.6	11.4	(-6.2)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I  
(D I)

	年 2019		年 2020			
	月 11	12	1	2	3	4
合計	39.2	40.7	40.6	27.4	15.9	9.5
家計動向関連	38.9	40.0	40.5	26.0	14.7	9.5
小売関連	36.5	38.0	41.1	27.3	17.2	11.8
飲食関連	41.1	44.6	37.2	13.5	4.0	1.2
サービス関連	42.5	42.9	40.1	24.0	11.1	6.5
住宅関連	41.5	40.5	40.8	37.7	21.0	10.7
企業動向関連	39.7	42.2	40.5	30.0	19.7	11.2
製造業	37.4	40.6	38.6	30.6	21.9	13.4
非製造業	41.9	43.3	42.3	29.8	18.4	9.6
雇用関連	40.2	41.8	41.7	31.5	14.9	5.8

図表6 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2020	2	0.9%	6.1%	25.0%	37.9%	30.1%	27.4
	3	1.1%	3.6%	11.5%	25.3%	58.6%	15.9
	4	1.6%	2.1%	5.1%	15.1%	76.1%	9.5

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I  
(D I)

	年 2019		年 2020			
	月 11	12	1	2	3	4
合計	45.5	44.5	42.9	26.6	18.7	17.7
家計動向関連	46.4	44.6	43.4	25.9	19.3	19.8
小売関連	46.1	45.8	44.8	27.5	20.3	21.0
飲食関連	47.8	37.2	39.1	16.9	12.9	15.9
サービス関連	47.8	44.4	41.8	23.6	19.1	18.8
住宅関連	40.8	42.9	42.1	32.7	17.3	16.3
企業動向関連	43.9	44.3	42.1	26.7	18.0	14.3
製造業	43.0	44.4	40.1	25.3	18.0	15.2
非製造業	44.7	44.2	43.7	27.9	17.8	13.6
雇用関連	43.0	44.2	41.3	30.5	16.2	11.5

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2020	2	1.3%	7.3%	21.4%	36.4%	33.6%	26.6
	3	0.6%	3.8%	17.2%	26.5%	51.9%	18.7
	4	1.0%	5.4%	17.8%	15.3%	60.6%	17.7

## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは北陸(9.2 ポイント低下)で、最も低下幅が小さかったのは沖縄(3.9 ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2019		2020				(前月差)
	月	11	12	1	2	3	4	
全国		38.8	39.7	41.9	27.4	14.2	7.9	(-6.3)
北海道		42.0	39.5	40.6	27.3	15.7	8.3	(-7.4)
東北		33.8	39.0	41.3	31.1	15.9	9.7	(-6.2)
関東		40.4	41.0	43.7	27.9	13.3	8.4	(-4.9)
北関東		39.1	41.9	41.1	28.8	12.0	7.2	(-4.8)
南関東		40.9	40.6	44.7	27.6	13.8	8.8	(-5.0)
東京都		42.4	43.1	46.2	24.5	11.5	6.9	(-4.6)
甲信越		35.3	34.9	40.3	27.5	12.1	7.5	(-4.6)
東海		40.7	40.0	41.7	26.2	15.3	9.0	(-6.3)
北陸		36.3	38.1	37.9	28.7	14.7	5.5	(-9.2)
近畿		40.4	40.2	40.9	25.1	12.7	5.8	(-6.9)
中国		38.8	38.5	41.6	29.5	15.2	7.3	(-7.9)
四国		39.2	39.8	41.7	29.4	13.8	6.9	(-6.9)
九州		39.4	40.5	43.8	26.6	13.6	7.0	(-6.6)
沖縄		44.0	40.1	43.6	28.8	14.3	10.4	(-3.9)

### 2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、2 地域で上昇、9 地域で低下、1 地域で横ばいであった。最も上昇幅が大きかったのは沖縄(2.7 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは四国(7.1 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2019		2020				(前月差)
	月	11	12	1	2	3	4	
全国		45.9	45.5	41.8	24.6	18.8	16.6	(-2.2)
北海道		45.8	46.2	36.2	17.9	21.2	14.9	(-6.3)
東北		41.6	42.0	45.3	27.3	19.9	18.6	(-1.3)
関東		45.0	46.2	44.2	25.3	18.6	16.1	(-2.5)
北関東		43.0	45.1	41.8	24.6	16.5	12.6	(-3.9)
南関東		45.8	46.7	45.2	25.5	19.5	17.4	(-2.1)
東京都		46.9	48.8	45.7	26.2	23.3	21.5	(-1.8)
甲信越		44.0	45.4	45.1	23.2	18.9	13.5	(-5.4)
東海		46.6	44.1	40.0	25.8	19.3	17.3	(-2.0)
北陸		43.5	41.8	39.4	16.3	13.3	14.1	(0.8)
近畿		45.8	45.1	39.9	25.1	18.6	18.6	(0.0)
中国		44.9	44.3	42.5	24.3	15.6	14.9	(-0.7)
四国		46.1	45.8	43.3	28.3	22.0	14.9	(-7.1)
九州		47.2	45.7	40.8	26.2	19.5	18.5	(-1.0)
沖縄		52.0	47.2	39.6	27.7	20.6	23.3	(2.7)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2019		2020			
	月	11	12	1	2	3	4
全国		39.2	40.7	40.6	27.4	15.9	9.5
北海道		40.3	39.7	40.8	24.8	17.1	10.0
東北		34.5	39.0	39.0	30.7	16.8	12.1
関東		40.4	42.2	42.3	26.9	14.7	9.7
北関東		38.6	43.4	39.3	28.5	13.1	8.2
南関東		41.1	41.8	43.5	26.3	15.3	10.3
東京都		41.7	43.8	45.4	24.8	12.7	9.0
甲信越		34.2	34.9	37.8	25.9	12.8	9.6
東海		40.1	41.6	41.6	26.5	17.5	10.6
北陸		35.6	39.3	36.7	28.3	16.2	7.2
近畿		40.7	41.7	40.1	25.3	14.9	7.8
中国		39.2	39.7	40.6	30.8	16.9	8.5
四国		39.0	41.1	40.4	30.3	16.4	8.4
九州		40.7	41.5	40.7	26.4	15.3	9.6
沖縄		44.1	37.5	43.4	30.3	19.6	10.7

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2019		2020			
	月	11	12	1	2	3	4
全国		45.5	44.5	42.9	26.6	18.7	17.7
北海道		44.4	47.2	38.5	21.7	22.9	17.2
東北		41.2	42.1	45.9	29.1	20.5	19.2
関東		45.1	46.1	44.9	26.8	18.5	16.8
北関東		43.4	44.7	42.1	25.2	17.6	14.5
南関東		45.8	46.7	45.9	27.4	18.9	17.7
東京都		46.9	48.0	46.6	30.1	22.6	21.3
甲信越		42.5	44.5	46.3	27.0	20.6	14.8
東海		46.6	44.2	41.4	26.6	18.3	18.1
北陸		42.8	40.1	41.4	20.6	14.8	14.7
近畿		48.0	44.4	40.8	25.9	18.8	19.7
中国		44.7	43.9	42.9	26.4	15.4	16.0
四国		46.5	44.4	45.5	30.8	19.6	17.4
九州		47.8	44.6	40.9	27.4	18.0	19.1
沖縄		51.3	47.1	40.8	30.3	21.6	23.6

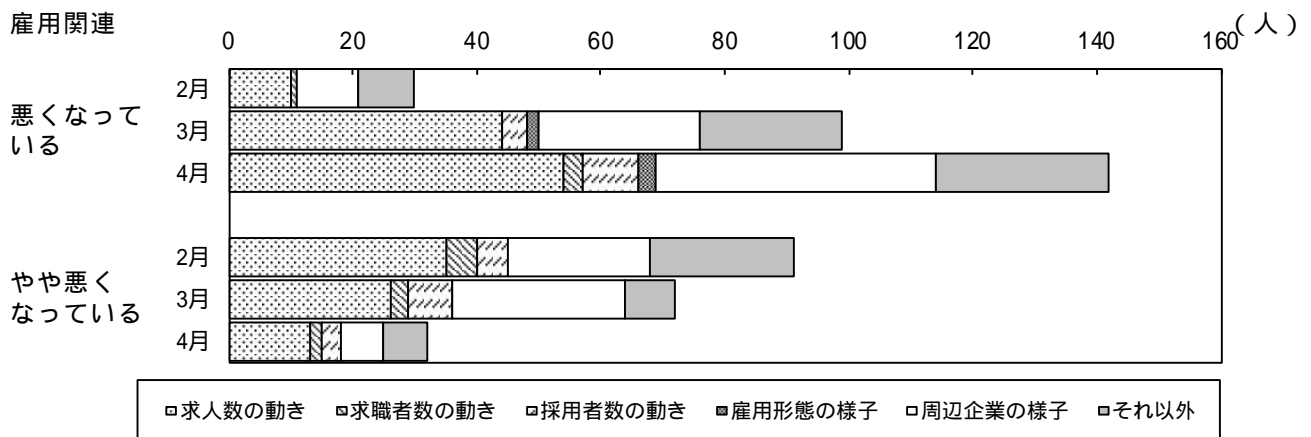
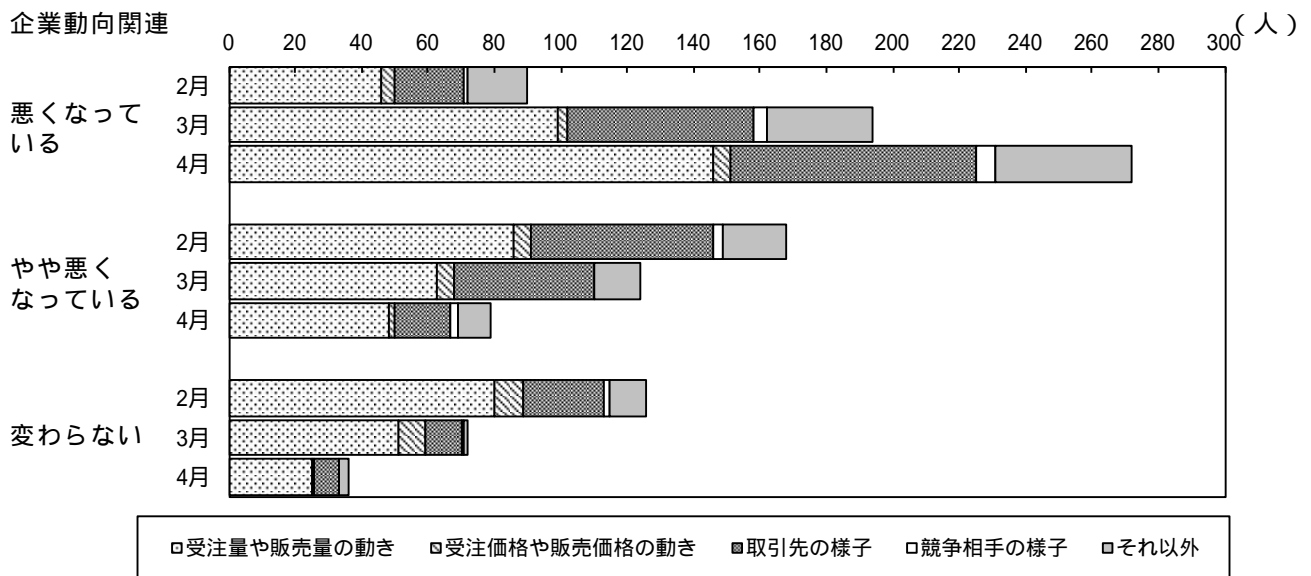
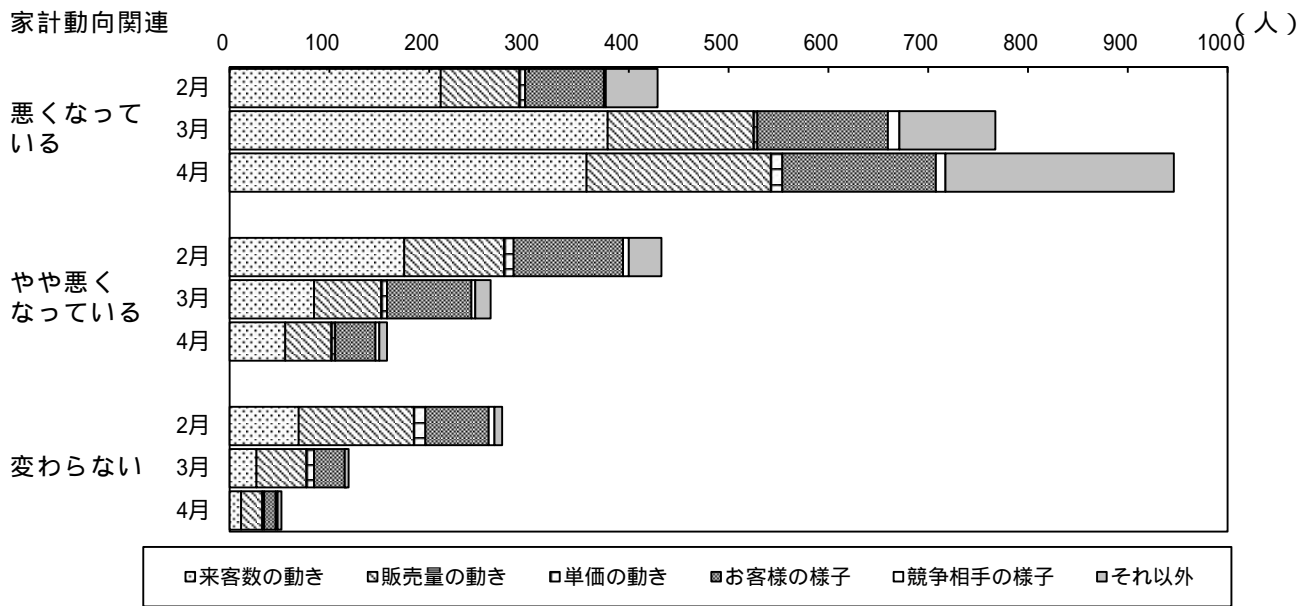
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・新型コロナウイルス関係で外出自粛のため、内食需要が拡大し来客数も週末に集中し買 上点数が伸長している。しかし、状況が刻々変化するので今後の状況は見えない状況で ある(東北=スーパー)。
		×	・緊急事態宣言を受けて営業自粛となり、食品売場のみ営業時間短縮、ほかは週末休業を 実施していたが、ゴールデンウィーク前から臨時休業へ移行となり、ほぼ商売はできて いない(東北=百貨店)。 ・新型コロナウイルスの拡大防止に対応し、営業時間の短縮、一部店舗の休業を余儀なく されている。緊急事態宣言後、更に来客数が減少した(東海=高級レストラン)。 ・県の新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言の発令に伴い、人の動きを始めと して来客数の減少により売上ダウンにつながっている(沖縄=コンビニ)。
	企業 動向 関連	×	・完成車メーカーの製造ラインがストップしている関係で、製造現場の3割程度は休業し ている状態である(東海=輸送用機械器具製造業)。 ・新型コロナウイルスの感染を予防しながら、事業を継続しているが、対策の費用が膨れ 上がっている。感染対策を行っても売上にはつながらないため、収益率の悪化が懸念さ れる(近畿=建設業)。
	雇用 関連	×	・5～6月末での派遣終了が増加している。新規の派遣依頼は、キャンセルも含め見直し も出ている(九州=人材派遣会社)。
先行き	家計 動向 関連		・タクシー業界は先がみえない。新型コロナウイルスの影響がいつ終息するかで変わるが、 ゴールデンウィークも帰省や旅行等も全くない状況で、先がみえず不安でならない(東 海=タクシー運転手)。
		×	・緊急事態宣言が解除されても、当面は旅行やレジャー控えが想定され、従来のような来 園者数は期待できない(北関東=テーマパーク)。 ・ボーナス商戦時期を迎えるが、高額商品を購入する意欲が客にあるかどうか不明である。 現在の惨状を考慮すると買い控えが顕著に出てくる(中国=乗用車販売店)。 ・日本で新型コロナウイルスが終息に向かっても、諸外国も同時に終息しない限り、先行 き不透明な状況が続く。そのため、国内観光業の消費者支出が予測できない(九州=旅 行代理店)。
	企業 動向 関連	×	・中国からの先行きの受注は新型コロナウイルスの影響が少なくなってきたが、国内 受注は大幅に減少している(南関東=化学工業)。 ・利益率の高い、製造業の荷物量が前年を大きく下回っている一方、利益率の低い通販の 荷物が前年よりも多い。この状況は今後も続きそうである(近畿=輸送業)。
	雇用 関連	×	・雇用調整助成金の問合せが激増しており、これから申請等も予想される。事業所の閉鎖 も増加傾向にあるため、景気は悪くなる(中国=その他雇用の動向を把握できる者)。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



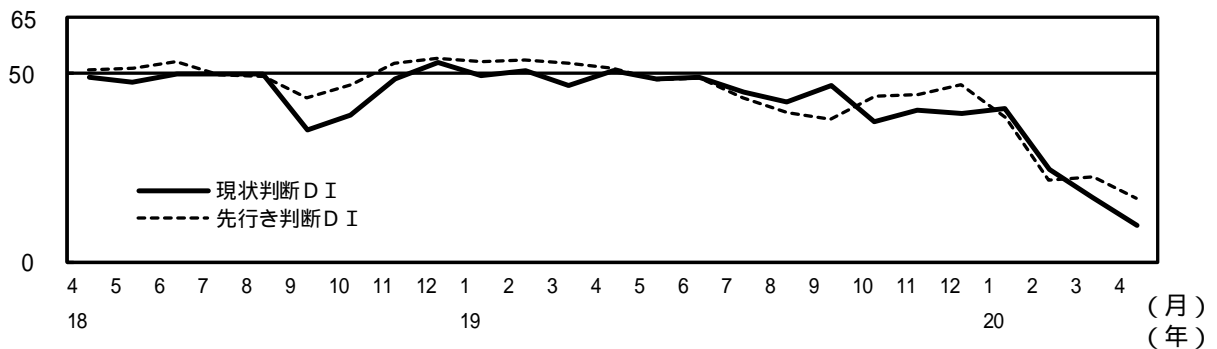
# 1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		×	・全国に緊急事態宣言が出されたことで、戻りつつあった客足が遠のいてしまった(高級レストラン)。
				・新型コロナウイルスの影響もあり、食品などの必需品以外の需要が極端に低下している(スーパー)。
				・この3か月間、来客数はほとんど変わっていない。ただ、今後については心配がある(美容室)。
	企業 動向 関連		×	・元々、前年から1割ほど落ちている受注量が、更に1割ほど落ち込んできている(食料品製造業)。
				・営業活動を停止しているため、新規案件の獲得が全く進んでいない(通信業)。
	雇用 関連		×	・前年度からの繰越し工事と4月着工の新規受注工事で、新年度前半の工事量が確保できている状況に変わりはない。一方、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の現場作業所では工事休止の動きが出てきている(建設業)。
			・道内の私立大学では授業を含めて教育活動が停止しており、就職活動も先の見えない状況となっている。このような状況下では、社会活動も、経済活動も一層の悪化は避けられない(学校[大学])。	
	その他の特徴 コメント		×：緊急事態宣言以降、一部フロアを除き店舗を休業しているため、売上が激減している(百貨店) ×：客単価が上がってきているものの、客の来店回数が減ってきている(コンビニ)	
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連		×	・現在の業務制限が大きく緩和される見込みがないため、収益にも大きな影響が生じることになる(通信会社)。
				・買物行動を控えるようにという方針があったことで、日本人はそういう方向で動くことが見込まれるため、景気は悪いまま進むことになる(商店街)。
	企業 動向 関連		×	・新型コロナウイルスの影響がほぼ全業種に及んでおり、今後のマイナスの影響は計り知れない(その他サービス業[建設機械レンタル])。
				・不動産業関連会社や建設業関連会社の休業がいつまで続くのか見通しが立たない。新型コロナウイルスが終息するまでの期間によって変わってくるため、今後の経済状況についての判断は難しい(司法書士)。
雇用 関連		×	・休業や解雇の相談が増えてきていることから、景気への影響が、これからますます深刻になる(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント		・政治や経済各界での検討や対応が始まったことから、今よりは先に向けた明るい予測が出され、対策などの準備も進み始めることを期待している。また、そうでなければならぬ(旅行代理店)。 ×：新型コロナウイルスの影響はまだまだ続く。収束したとしても、元どおりになるまでにかかりの年月が掛かることになる。タクシー乗務員は、給料も大幅に下がっており、ほかの職業への転職を考えている者も多く、このままの状況が続くようだと、会社の存続にもかかわってくる(タクシー運転手)	

( D I )

図表14 現状・先行き判断DIの推移

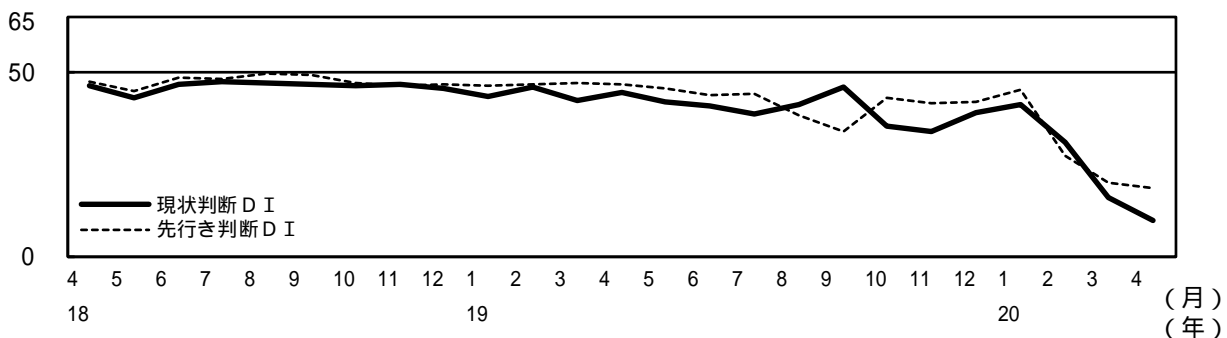


2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	×	・緊急事態宣言を受けて営業自粛となり、食品売場のみ営業時間短縮、ほかは週末休業を実施していたが、ゴールデンウィーク前から臨時休業へ移行となり、ほぼ商売はできていない(百貨店)
			・新型コロナウイルスの影響がかなりあり、新規客、既存客共に来客数が激減している(乗用車販売店)
			・新型コロナウイルス関係で外出自粛のため、内食需要が拡大し来客数も週末に集中し買上点数が伸長している。しかし、状況が刻々変化するので今後の状況は見えない状況である(スーパー)
	企業 動向 関連	×	・新型コロナウイルスにより、緊急事態宣言が全国に出されたため、店舗は臨時休業となり、現在の売上はインターネットによる通販のみである。そのため4月の売上は8割減になっている(食料品製造業)
			・新型コロナウイルスの影響は明らかに半導体製品の受注量に表れ始めていて、景気としては下向きであることは明らかである(電気機械器具製造業)
		・客の設備投資は減少傾向にあるが、3か月前と比較して大きく落ち込んでいるとまではいえない(建設業)	
雇用 関連	×	・前年同月に比べて求人数が4割以上減少している。また、新型コロナウイルス関連では、当初は飲食、宿泊からの相談が多かったが、現在は製造業などの他業種で、資材不足や流通の不備による生産量の減少を訴える声が多くなっている(職業安定所)	
		・新型コロナウイルスの影響で求人数が減り、採用を控える企業が出てきている(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			×：新型コロナウイルスの影響で前月から人出が全くない。来客数がこんなに悪く、人の流れがないという経験は初めてである(商店街) ×：新型コロナウイルスの影響により、全国の全店舗を休業させている。Webでの受注においても前年度に比べ95%以上減少している(旅行代理店)
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	×	・既に新型コロナウイルスの影響でまともに生活すらできない人が増えていることを考えれば、終息したとしてもそれまでの打撃が痛過ぎて外食しようとする余力が当分はないことが予想できる(一般レストラン)
			・周りの状況や報道を見ても、良くなる兆しがみえない。新型コロナウイルスの新薬やワクチンが開発されれば状況も変わるかもしれないが、2~3か月では難しいとみている(観光名所)
	企業 動向 関連	×	・さくらんぼ観光果樹園の来客数減による市場への供給増、新型コロナウイルスの流行による店舗売上減等により、さくらんぼの価格が大幅に下落することが予想される(農林水産業)
			・テレワーク化や学校のオンライン授業検討によって、モバイルルーターやタブレットなどの相談が増えている。ただし、取引先の先行き不安により、受注に至るかは厳しい(通信業)
雇用 関連	×	・新型コロナウイルスの影響が長引き、終息の見込みが立たないのであれば、景気の低迷は続く(学校[専門学校])	
その他の特徴 コメント			×：新型コロナウイルスが落ち着いて飲食店が平常になるまでは悪い状況が続く。飲食店を辞める店も多いので良くなるとは考えられない(一般小売店[酒]) ×：前月までの売上は例月の50%まで落ち込んでいた。この先の売上は、各種イベントの中止や新型コロナウイルス感染防止のためスーパーなどのチラシのキャンセルなども発生しており、例月の50%以下になりそうである(出版・印刷・同関連産業)

( D I ) 図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)



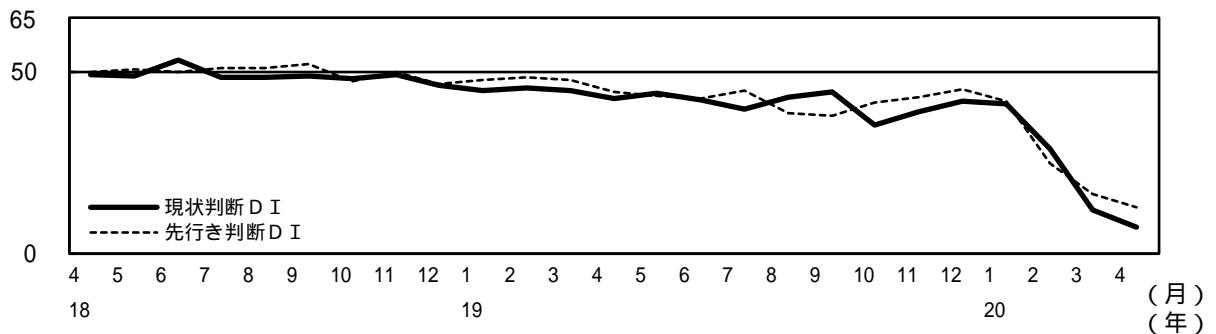


### 3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	×
企業 動向 関連		×	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車組立のラインストップに伴い、当社の量産ラインも止めている状況である（一般機械器具製造業）</li> <li>・現状、新型コロナウイルスの影響も特段なく、事業を行うことができおり、変わりない（建設業）</li> <li>・受注量、販売量の動き、競争相手の様子等が若干落ちている（輸送用機械器具製造業）</li> </ul>
雇用 関連		×	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規求人数が前年比5か月連続でマイナスが続いている。新型コロナウイルス感染拡大防止による外出自粛などの影響により、来客数や仕事量が減少したためとみている（職業安定所）</li> <li>・このところ新型コロナウイルスの影響で、仕事が安定せず、残業も少なくなり、非常に悪い（人材派遣会社）</li> </ul>
その他の特徴 コメント			<ul style="list-style-type: none"> <li>×：宿泊、料飲共に大幅な売上減で、営業しているだけで赤字と言わざるを得ない現状である。固定費以外の経費を調整しているが、非常に厳しい（都市型ホテル）</li> <li>×：クライアントのイベント、販促がほぼなくなり、広告出稿が止まっている。前年比8割減となっており、危機的状況である（広告代理店）</li> </ul>
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	×	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急事態宣言が解除されても、当面は旅行やレジャー控えが想定され、従来のような来園者数は期待できない（テーマパーク）</li> <li>・身の回りではプラスになる話題はほとんどない。新型コロナウイルスの影響で、じわじわと低迷しており、身に迫ってくるようである（自動車備品販売店）</li> </ul>
	企業 動向 関連	×	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの収束が見えないため、今後も作業の延期や中止が大いに見込まれる。取引先の経営状況の悪化も予想されるため、長年の取引でも縮小や解消等、売上のマイナス要因が多い（不動産業）</li> <li>・新型コロナウイルスの影響が、まだしばらくは続くともみている（その他製造業 [ 消防用品 ]）</li> </ul>
	雇用 関連	×	<ul style="list-style-type: none"> <li>・早く新型コロナウイルスが収束しないと仕事が安定しないので、困っている（人材派遣会社）</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言が、今後いつ解除され、経済が安定するか心配である（学校 [ 専門学校 ]）</li> </ul>
	その他の特徴 コメント		<ul style="list-style-type: none"> <li>×：今はただじっと新型コロナウイルスが過ぎ去るのを待つだけである。スタッフの給与は持ち出しでしのぐが、専従者までは回らない（美容室）</li> <li>×：今のところ生産はしているが、今後6～7月辺りには全く生産ができなくなるほど受注が極端に落ち、かなり厳しくなる。営業が仕事を取りに全く回れないので、受注がどんどん減っている（電気機械器具製造業）</li> </ul>

( D I ) 図表16 現状・先行き判断D I（北関東）の推移（季節調整値）

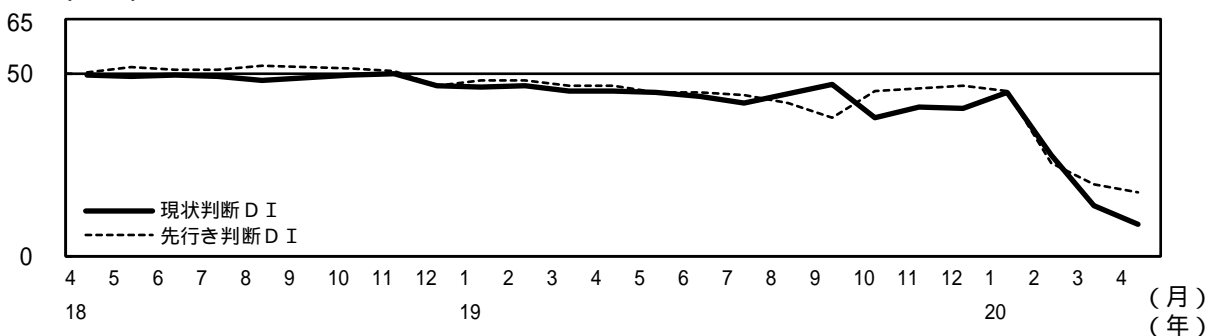


4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	×	・4月は営業日がたったの4日間限りで、あとは自粛している。県に緊急事態宣言が出ていて、当ショッピングセンターも全店が閉店している。前年比では1けたと、廃業若しくは倒産を考えなければいけない状況になっている(衣料品専門店)。
			・客単価は上がっても、客が大きく減っているため、対策を打ちにくい。とにかく厳しい(コンビニ)。
			・新型コロナウイルス感染対策として在宅勤務が広がり、リモートワーク関連のパソコン本体や周辺機器等の購入で、数字的には前年を上回っている。パソコン本体がけん引して158%と伸び、店舗全体では105%、来客数も114%と増加している。営業時間は2時間短縮している(家電量販店)。 ・新型コロナウイルスの影響により、買上点数が上がっている。来店客も、男性など新規の客が増えてきている。パスタ、飲料、酒類、ラーメン等の備蓄型商材や、在宅需要により菓子類の売上が伸びている(スーパー)。
	企業動向 関連	×	・計画していた案件が全て中止になり、市の学校改修工事の案件も中止になってしまっている。今現在、動いてる現場はゼロである(建設業)。
			・通常の来客数は減っていないが、単価の高いギフトの売上は減少している。また、総会などがなくなり、春の祭礼も中止となってしまう、まとまった注文が入らず、売上は50%前後に落ちてしまっている(食品品製造業)。
			・繁忙期の物量が思った以上に増えなかったことにより、収益が伸びていない(輸送業)。
雇用 関連	×	・新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の影響が大きく、求人数は3か月前比で70%ダウン、前年比70%強ダウンと非常に厳しい状況となっている(人材派遣会社)。	
		・新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の影響から休業する企業が求人の取消しを行うなど、採用活動を控える動きがある。また、倒産、縮小の動きもみられる(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルスの影響で、事務所の清掃業務を実施しない会社が出てきており、売上が減少している(その他サービス業[ビルメンテナンス])。 ×：新型コロナウイルスの感染が拡大し、緊急事態宣言下で外出自粛という状況では、景気が良くなる要素はない。売上が前年の0%であり、旅行業界はなすすべがない(旅行代理店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連	×	・新型コロナウイルスの影響による経済の失速は避けられず、生活必需品や医療関連以外の消費の落ち込みは予測することすら難しい(住関連専門店)。 ・新型コロナウイルスが収束するとは思えない(都市型ホテル)。
		企業動向 関連	×
	雇用 関連		×
	その他の特徴 コメント		

( D I ) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

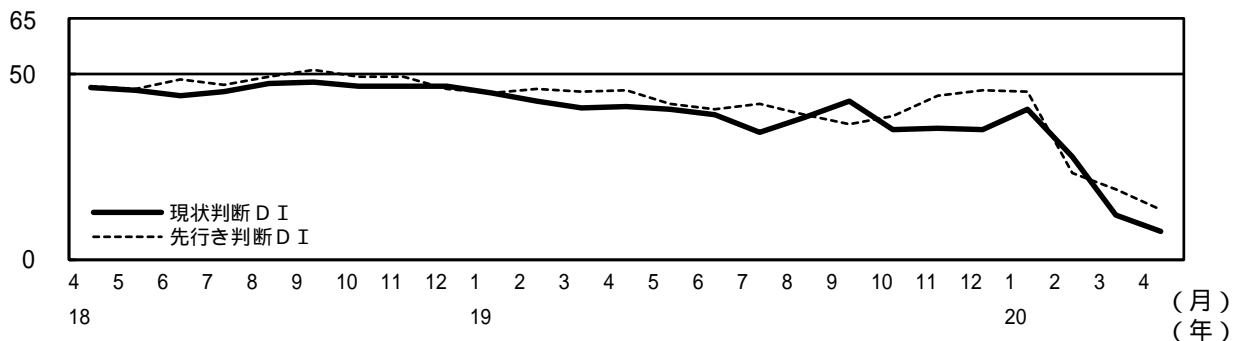


5. 甲信越

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		×	・新型コロナウイルスの影響で商店街は閑散としており、客が来ない。ゴースタウンのようである(衣料品専門店)
				・新型コロナウイルスの関係で、ほとんどの客は商店街に出て来なくなっている。幸いにも当店は学校販売を中心にしており、今よりもう少し規制が緩やかだった4月の初めての入学時期に販売も終わったので、大変助かった。もう少し時期がずれていたら、販売が延期になったり、大変だったと思うところである(商店街)
				・車検、一般整備は、新型コロナウイルスの影響は余り受けずに、目標に達している。一方、新車を含む車両販売は、この先の見通しが立たないため、客が買い控える状況が続いている(乗用車販売店)
	企業 動向 関連		×	・緊急事態宣言で、デパートを始めほとんどの宝飾店はゴールデンウィークが終わるまで休業している。小規模な催事もほとんど中止で、わずかに開いている路面店も集客が見込めず、商品の問合せもほとんどない。今月の売上は前年比70%減である(その他製造業[宝石・貴金属])
				・新型コロナウイルスに対応した「内食」増加の影響か、販売額は微増である。アルコール、マスク等の必要資材の供給が滞りつつあり、全体では相殺される状況ではないか(食料品製造業) ・新型コロナウイルスの影響で、資材の入荷も納入日程も不明で、発注者側も工事発注を自粛しているようである(建設業)
	雇用 関連		×	・求人減のなか、新型コロナウイルスが市内で発生したことが追い打ちをかけ、更に購買意欲がなくなっている(人材派遣会社) ・休業に関する相談が多くなっている(職業安定所)
その他の特徴 コメント				×：新型コロナウイルスの影響で、現在、食料品売場を除き、全館で休業中のため、売上がない(百貨店) ×：新型コロナウイルスの影響で、仕事量が90%以上減少している(その他サービス[貸切バス])
先行き	家計 動向 関連		×	・先が見えない現状で、経済的不安がますます増大していき、更に厳しさが増すとみている(通信会社)
				・未曾有の感染症で、創業以来最悪の事業悪化を経験している。夏のハイシーズンまでには収まってほしいが、ただらと長期化を懸念している(観光名所)
	企業 動向 関連		×	・イベント等の中止で、印刷物がほぼゼロである。取引先の伝票、封筒類の印刷も出て来ない状況が今後も続く(出版・印刷・同関連産業)
				・現状では、どうしようもない。資金繰りに追われている(窯業・土石製品製造業) ・新型コロナウイルスの影響により、先行き予測が難しくなっている(電気機械器具製造業)
	雇用 関連		×	・今後も新型コロナウイルスによる緊急事態宣言や外出自粛が長引けば、社員、非正規社員の解雇にもつながっていく(求人情報誌製作会社)
その他の特徴 コメント				×：新型コロナウイルスの終息の兆しが見えない限り、その先は全く見えない(一般レストラン) ×：新型コロナウイルスの終息が見えないなか、広告出稿の自粛や取引先の新型コロナウイルス関連での倒産により、当社の債権回収も厳しくなる(新聞販売店[広告])

( D I ) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

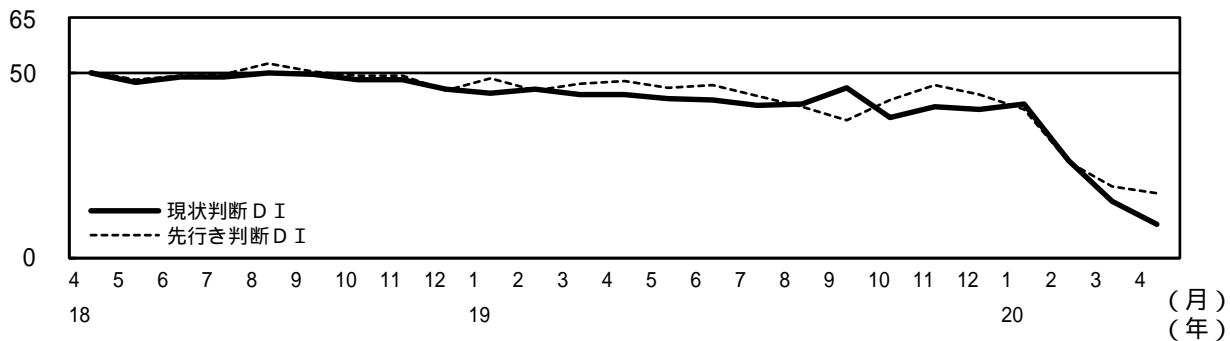


6. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	×	・新型コロナウイルスの拡大防止に対応し、営業時間の短縮、一部店舗の休業を余儀なくされている。緊急事態宣言後、更に来客数が減少した(高級レストラン)。
			・当業界も新型コロナウイルスの影響で、この繁忙期に見込んでいた引越しの借り控えが起きている。それに加えて法人客の入退去も少なくなってしまったので、かなり悪くなった(その他住宅[不動産賃貸及び売買])。
			・新型コロナウイルス対策による巣籠り需要により、食品の買上点数、客単価は大幅に伸びており、売上も前年比130%以上となっているが、景気上昇による需要ではないので、実際の景気状況は分からない(スーパー)。
	企業動向 関連	×	・完成車メーカーの製造ラインがストップしている関係で、製造現場の3割程度は休業している状態である(輸送用機械器具製造業)。
			・企業客の動きは鈍い。個人客が宅配便の利用を増やしているが、新型コロナウイルスが終息するまでの間である(輸送業)。
雇用 関連	×	・客の業種によりばらつきはあるがトータルの売上は変わらず、横ばいが続いている(電気機械器具製造業)。	
その他の特徴 コメント			×: 新型コロナウイルスの影響は、3月まではそれほどなかったが、4月に入ってから徐々に始め、16日の緊急事態宣言の対象拡大により急激に売上が減少した。夜の来客数が減少したことが大きな要因である(コンビニ)。 ×: 新型コロナウイルスの影響により事業の見通しが立たない状態のなか、新規採用を控えざるを得ない状況である(民間職業紹介機関)。
先行き	家計動向 関連	×	・新型コロナウイルスの影響で景気は全く読めない状況である。新型コロナウイルスが終息するのは今年一杯掛かると見込まれるため、今年はずっと景気が悪い(設計事務所)。
			・必要な物ならば金額にかかわらず購入するという印象を受ける。結局のところ売上は変わらない(家電量販店)。
	企業動向 関連	×	・今の状況は多業種にわたり、大変な状況となっている。これから先は新型コロナウイルスが終息するかしないかで大きく変わるが、数か月先では回復する見込みがない(金融業)。
			・一般化学薬品については在庫調整が入り、容器の出荷量は減少する見込みである。引き続き消毒液関係の特需は増える見込みだが、トータルではマイナスを見込む(化学工業)。
	雇用 関連	×	・大手企業のみならず中小企業でも求人はクローズ傾向である。余波は広がっていくと懸念される(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント			: タクシー業界は先がみえない。新型コロナウイルスの影響がいつ終息するかで変わるが、ゴールデンウィークも帰省や旅行等も全くない状況で、先がみえず不安でならない(タクシー運転手)。 ×: 客のほとんどが秋のシーズンに向けた旅行の計画も立てられない状況で、新たな受注は少ない。少ない受注も、新型コロナウイルスの終息という条件付きである。既に受注している案件を見守るのが精一杯である(旅行代理店)。

( D I ) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

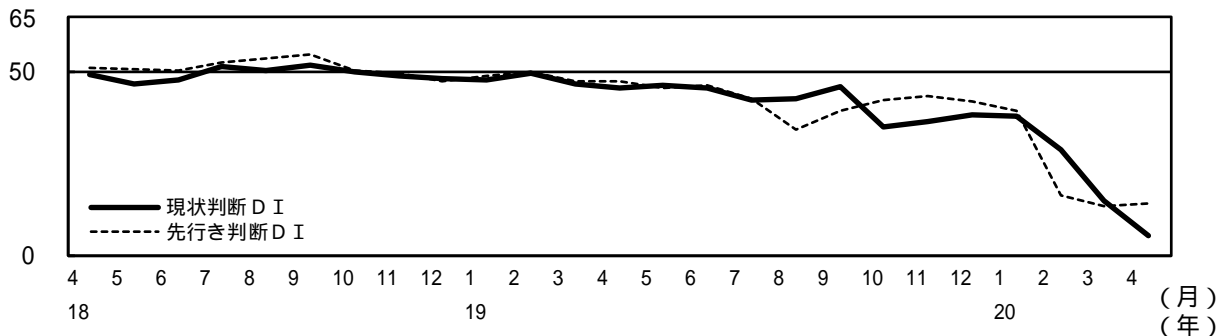


7. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		×	・ 3月の3連休以降は人通りが激減している。4月7日の緊急事態宣言を受けて店頭販売を休業している。新型コロナウイルスの影響で、年間を通じて一番の稼ぎどきであった花見からゴールデンウィークを休業せざるを得ない状況になったことは、経営にとって致命的な出来事であると考え(商店街)。
				・ 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため営業時間を短縮しているが、必要な品を購入しておきたい客が多く来店している(家電量販店)。
				・ 新型コロナウイルスの影響により、営業活動が思うようにはできず、厳しい状況が続いている(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		×	・ 新型コロナウイルスの影響で、欧米や国内での受注が止まっている(一般機械器具製造業)。
				・ 官庁や金融機関でも勤務者を減らしており、案件の完了に時間が掛かっている。仕事としては融資を受けるために必要な定款や議事録などの作成依頼が多い(司法書士)。
				・ 受注状況については変わらず推移している(化学工業)。
雇用 関連		×	・ 新型コロナウイルスの影響により、多くの企業が休業を実施したり計画したりしている(職業安定所)。	
			・ 生産調整に入った機械製造メーカーが一時帰休を打ち出したことで、この先の失業につながるかと危惧している(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント				： 新型コロナウイルスの影響で、来客数は減っているものの買上点数が増えている(スーパー)。 ×： 委託している売場やショップの運営が継続不可能になったり、取引先からの販売員や商品の供給が困難になったり、売場運営そのものが形にならなくなってきている(百貨店)。
先行き	家計 動向 関連		×	・ この状況が終息に向かわない限り販売数は増えない(通信会社)。
				・ 人と人とのつながりが分断されており、当社の営業手法は通用しなくなっている。新型コロナウイルスの終息を待って営業できるのか、今は新しい営業手法を試しながら地道な活動を続けるしかない(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連		×	・ 建設業界は、新型コロナウイルスの影響で非常にダメージを受けている。土木工事業についてはそれほどでもないが、発注の手控えなどがあり、景気が悪くなると考える(建設業)。
				・ 新型コロナウイルスの影響が更に深刻化し、財布のひもがどんどん固くなるのではないかと考える(食料品製造業)。
	雇用 関連		×	・ 景気の見通しが全く立たない(求人情報誌製作会社)。
	その他の特徴 コメント			

( D I ) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸)の推移(季節調整値)

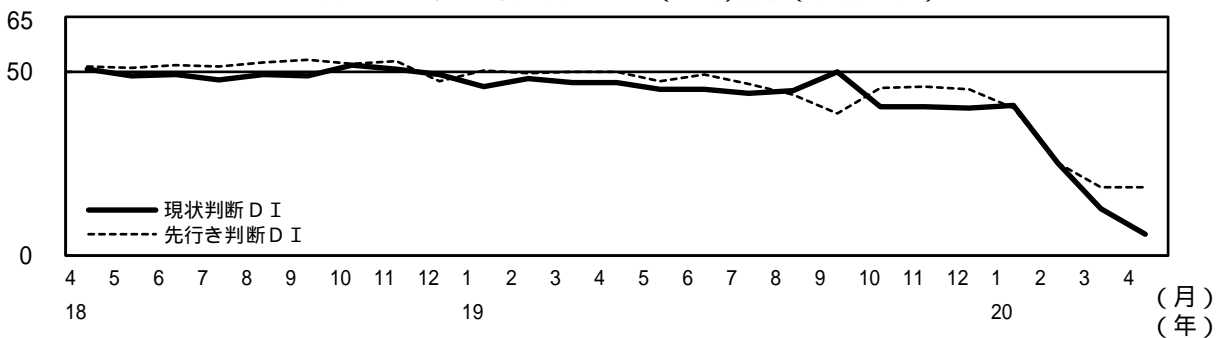


8. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		×	・ビルのテナントや貸家の賃借人から、賃料の減額や支払延期などの依頼がきている(住宅販売会社)。
				・ファッション関連などでは、営業の自粛によって来客数が激減しており、特に年配客の来店が減っている。食品についても、生鮮3品の売上は好調であるため、買上単価は下がっていないが、営業の自粛による店頭売上の減少が続いている(百貨店)。
				・いわゆる新型コロナウイルス特需であるため、喜べないのが実情である(スーパー)。
	企業 動向 関連		×	・新型コロナウイルスの感染を予防しながら、事業を継続しているが、対策の費用が膨れ上がっている。感染対策を行っても売上にはつながらないため、収益率の悪化が懸念される(建設業)。
				・緊急事態宣言に伴う外出の自粛で、飲食店といったサービス業からの融資条件変更の申出が多発している(金融業)。 ・今のところは新型コロナウイルスの影響を受けていないが、今後はどうなるか分からない(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		×	・新型コロナウイルスの感染拡大で、新規求人数が前年比でほぼ半減となっている(職業安定所)。 ・学生の就職活動が厳しくなってきたと感じる(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント				×：外出の自粛要請により、客の乗車機会は3月に比べて急激に減少し、昼間、夜間共に、営業収入は5割以上の減少となっている(タクシー運転手)。 ×：自動車メーカーの生産休止による影響が大きい(金属製品製造業)。
先行き	家計 動向 関連		×	・新型コロナウイルスの影響により、自動車部品の販売が少なくなっている(乗用車販売店)。
				・新型コロナウイルスの感染拡大が終息に近づけば、また需要が復活する(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		×	・利益率の高い、製造業の荷物量が前年を大きく下回っている一方、利益率の低い通販の荷物が前年よりも多い。この状況は今後も続きそうである(輸送業)。
				・新型コロナウイルスの影響で、インスタントラーメンや袋に入った大手メーカーのパンの販売が増えており、中間原料の販売が好調である。ただし、食品以外も含めた売上全体で見ると、落ち込みが激しい(化学工業)。
	雇用 関連		×	・特に、この2~3か月の悪化が一番大きくなりそうである。企業活動が再開されて軌道に乗るまでは、悪化の一途となる(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント				×：5月になれば、需要は更に減少すると予想される(繊維工業)。 ×：まだ新型コロナウイルスの影響は先行き不透明であるほか、東京オリンピックなどの明るい材料も見当たらない(新聞社[求人広告])。

( D I ) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

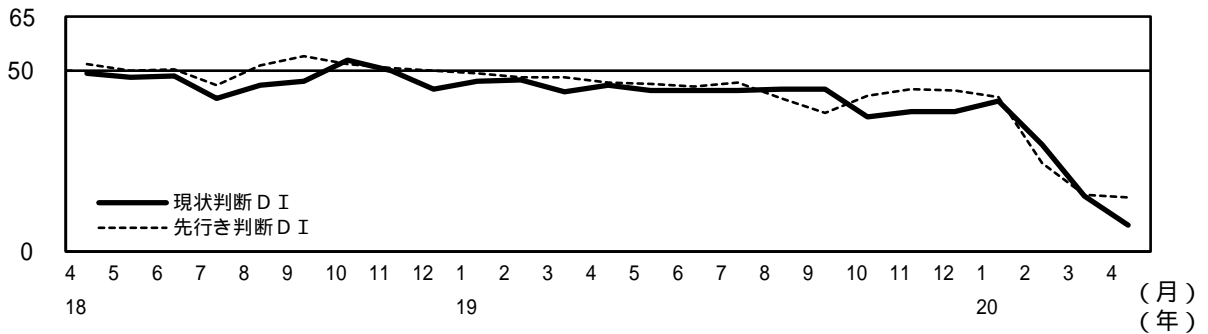


9. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		×	・新型コロナウイルスによる緊急事態宣言で、人の動きが完全に止まってしまい、来客数がほぼ0人に近い状態になっている（一般レストラン）
				・新型コロナウイルスの影響でサービスの新規加入や追加を見合わせている客がいる（通信会社）
				・新型コロナウイルスの影響で行き先がなくなり開いている店に来ている（家電量販店） ・新型コロナウイルスの特需で売上が前年比110%と増加しているが、来客数は変わらない（スーパー）
	企業 動向 関連		×	・新型コロナウイルスの影響で経済活動が停止している（一般機械器具製造業）
				・新型コロナウイルスの影響で生産量が減少している（食料品製造業） ・宅配業界はインフラとして事業を継続している。緊急事態宣言後、ゴルフ場、空港、結婚式場等からの荷物が減少しているが、通販関係がかなり伸び、減少を補っている。また、在宅勤務等で客の不在率が低下しているため、生産性も向上している（輸送業）
雇用 関連		×	・求人の取下げが増加している（民間職業紹介機関）	
			・新型コロナウイルスの影響が懸念されるが、求人数が例年と比べ減少しているわけではない（学校〔短期大学〕） ・自動車メーカーやその系列会社、百貨店や小売、イベント会社等で売上が落ち込み、先行きが不透明となっている。こうした状況に伴い、今年度の新卒や中途採用の中止を早々と決定した企業もあり、今年度予定されていた就職サイトやそれに関係した制作物の契約中止、商品紹介パンフレットの制作中止などが出始めている（求人情報誌制作会社）	
	その他の特徴 コメント		×	×：現在、新型コロナウイルス感染拡大防止のため臨時休園となっており、ゴールデンウィークに掛けての年間で一番入園者数が多い時期に集客できない状況が続いている（テーマパーク） ×：新型コロナウイルス感染症に対する不安から予約をキャンセルする客が出てきており、店側も予約を詰めないようにしているので、悪くなっている（美容室）
先行き	家計 動向 関連	分野	判断	判断の理由
			×	・ボーナス商戦時期を迎えるが、高額商品を購入する意欲が客にあるかどうか不明である。現在の惨状を考慮すると買い控えが顕著に出てくる（乗用車販売店） ・客はなるべく最小限の買物をしており、一旦下がったものが急に回復することはない（商店街）
	企業 動向 関連		×	・この先、新型コロナウイルスの間接的、直接的な影響は避けられない。現在細やかな営業活動ができていないので、1年半ないしは2年先には間違いなく受注が減少する（建設業） ・まだ5月の受注内示しかないが、4月同様受注量は極度に減少する見通しで、先の見通しは立っていない（輸送用機械器具製造業）
		雇用 関連	×	・雇用調整助成金の問合せが激増しており、これから申請等も予想される。事業所の閉鎖も増加傾向にあるため、景気は悪くなる（その他雇用の動向を把握できる者）
	その他の特徴 コメント		×	×：新型コロナウイルスの影響で繊維関係の工場が停止したり、職人が廃業したりする（衣料品専門店） ×：この状況に対する解決策がない限り旅行に関しては何も望めない（旅行代理店）

( D I ) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移 (季節調整値)

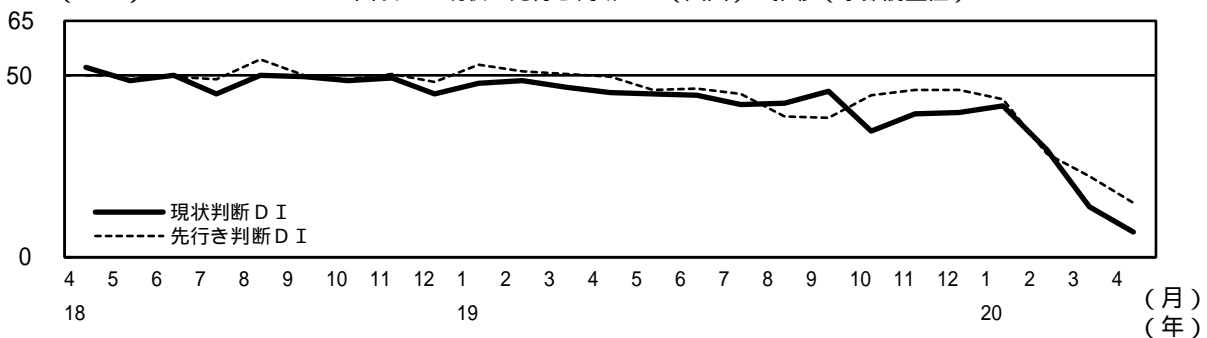


10. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	×	・新型コロナウイルスの影響で来客、売上共に 70%以上減少している。この状況が続けば会社の継続が非常に厳しくなる(衣料品専門店)。
			・新型コロナウイルスの対策で営業時間を短縮し、かつ不要不急のオーダーをお断りしている。ただし、通信利用は継続して行われている(通信会社)。
			・ファーストフード店はテイクアウト需要やデリバリー需要が伸びている反面、レストランの売上が半減し、ショッピングセンターに立地している店舗では休業となっているので、トータルでは前年並みである(その他飲食[ファーストフード])。
	企業 動向 関連	×	・新型コロナウイルスの影響で、海外工場の一時閉鎖や受注の一部に延期等の動きがある(一般機械器具製造業)。
			・家庭用食品(冷凍食品等)や衛生材料向けの受注は増加しているが、一方で観光業(ホテルや土産店)や自動車関連は受注が激減している(化学工業)。 ・公共工事や民間工事共に、新型コロナウイルスの影響の度合いが分からない(建設業)。
	雇用 関連	×	・4月の緊急事態宣言以降、観光や飲食、サービスに係る業種では、軒並み売上、利益共に落ち込み、つなぎ融資や従業員の解雇でやり過ぎしているところが増加している。周辺企業へのヒアリングから、閉店や倒産もかなりの件数が出てくると考えている(求人情報誌)。
その他の特徴 コメント			：政府の緊急事態宣言以降、冷凍食品や生鮮食品などの家庭内食材の売上が伸びている(スーパー) ×：新型コロナウイルスの影響で外出や外食の自粛があり、飲食店への納入が減少した上、今月中旬以降は緊急事態宣言で飲食店が休業し始め、店頭売りがほとんどない当店では売上が激減している(一般小売店[酒])。
先行き	家計 動向 関連	×	・新型コロナウイルスの影響で今後の収入が大幅に減少すると予想する人が多いため、必要な物以外の購入には慎重になっていく(乗用車販売店)。
			・5月の連休も休業する店がかなり多い状態である。早く終息へ向かっていかなければ、人出は期待できないし、いつ景気が底を打って上昇するか、めどが全く立てられない状態である(商店街)。
	企業 動向 関連	×	・新型コロナウイルス対策で緊急事態宣言が発令され、住宅展示場などにほとんど来場がない。受注残があるため仕事が突然なくなることはないが、今後大きく目減りしていき、夏以降はほとんど受注が見込めない状態である(木材木製品製造業)。
			・新型コロナウイルスの影響で除菌ウェットクリーナーの受注が増加している。この影響で人々の身の回りを清潔に保とうという意識が高くなり、今後、日常生活において使用される頻度が高くなる(パルプ・紙・紙加工品製造業)。 ・新型コロナウイルスの状況次第である(建設業)。
	雇用 関連	×	・今後は大企業においても人員削減が進み、失業者の増加が懸念される(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			×：自社でも客と従業員の安全確保を優先し5月一杯の休業を決断した。新型コロナウイルスの影響で来客数も減少し、また、いつ終息するのも全く分からない状況であるため、今後の予想を立てることも難しい(都市型ホテル)。 ×：新型コロナウイルスの影響で、外食産業や学校給食、レジャー施設、ホテル、総菜店への業務用冷凍食品の売上が極端に減少しており、回復のめどが立たない(食料品製造業)。

( D I ) 図表23 現状・先行き判断 D I ( 四国 ) の推移 ( 季節調整値 )



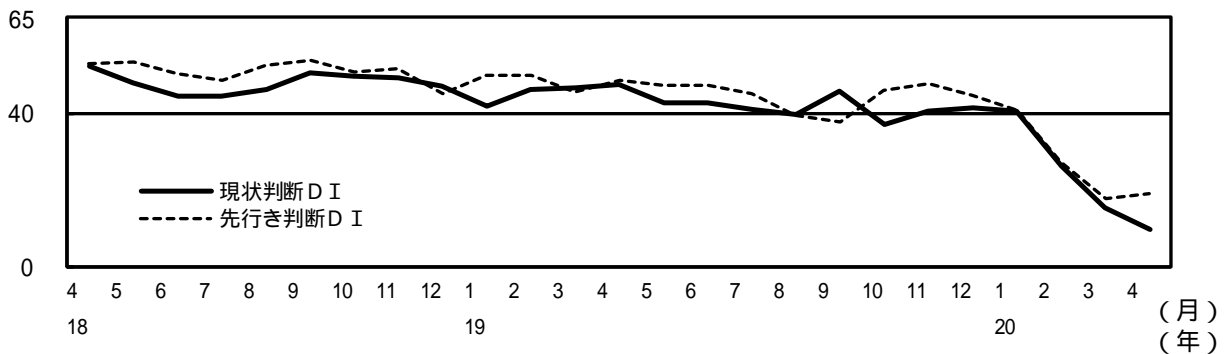


11.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		×	・新型コロナウイルスの影響で、イベント開催等は全て中止になっている。商談中の客も状況見合せになり危惧している(住宅販売会社)
				・例年、3～5月に病院からの退院増加に伴い、客が増加傾向となるが、今年は新型コロナウイルスの影響で退院がずれ込み、客からのサービス辞退やキャンセルが相次ぎ、前年実績を下回る結果となっている(その他サービスの動向を把握できる者[介護サービス])
				・来店客数は、チラシを入れない状態で前年比95%で推移している。新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、まとめ買いが増えており、客単価は100円上がっている。また、買上点数も1.2個分上がり前年比102%で推移している。競合店もあるが、平均110%で推移している(スーパー)
	企業 動向 関連		×	・旅館や飲食店の需要が激減している(食料品製造業)
				・3月までは順調な流れであったが、3月後半～4月に掛け、非常に厳しい状態になり、3～4割の納品となっている。全体の売上が、計画の70%を維持できるか危惧している。このような状態はリーマンショック時にもなく、大変困惑している(農林水産業)
				・受注状況に変わりがない(電気機械器具製造業)
雇用 関連		×	・5～6月末での派遣終了が増加している。新規の派遣依頼は、キャンセルも含め見直しも出ている(人材派遣会社)	
	その他の特徴 コメント		<p>：新型コロナウイルスで騒がれている状況であるが、花を自宅に飾ったり、開店祝いの花であったりなど予想外の注文があり、数か月前よりとても良い状態になっている(一般小売店[生花])</p> <p>×：新型コロナウイルスの影響で景気は悪くなる一方である。全国では、工事の中止が多くなっている。当地では、工事中止はないが、同業者も不安を隠せない。当社から新型コロナウイルスを出さないように、マスクや消毒剤等の支給も実施しており、工事を止まることに懸念している(建設業)</p>	
先行き	家計 動向 関連		×	・新型コロナウイルスの影響で、かなりの経済的打撃がある(乗用車販売店)
				・長引けば、生き残ることが難しくなり、新型コロナウイルスが終息することを望んでいる(商店街)
	企業 動向 関連		×	・緊急事態宣言の解除次第となるが、当初予定どおりの運営は、難しいと判断している(金属製品製造業)
				・新型コロナウイルスが終息しないことには、今の状況が変わるとは考えられないため、かなり厳しい状況である。2か月程度で落ち着くことを望んでいる(経営コンサルタント)
	雇用 関連		×	・緊急事態宣言等により、企業活動を縮小せざるを得ない状況が続いており、今後の見通しも不明である(職業安定所)
		その他の特徴 コメント		<p>×：日本で新型コロナウイルスが終息に向かっても、諸外国も同時に終息しない限り、先行き不透明な状況が続く。そのため、国内観光業の消費者支出が予測できない(旅行代理店)</p> <p>×：現時点では、客からの生産計画で当初の計画と比較すると、4割減の影響が予測されている(輸送用機械器具製造業)</p>

( D I ) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

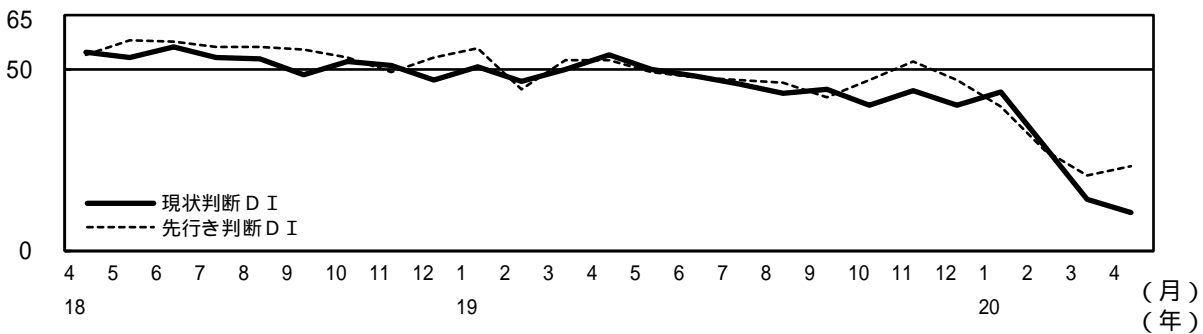


12. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	×	・県の新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言の発令に伴い、人の動きを始めとして来客数の減少により売上ダウンにつながっている(コンビニ)
			・新型コロナウイルスの影響で、この先が見通せないため投資案件や住宅建築を手控える客が出ている(住宅販売会社)
			・客数は前年より少し減っているが、新型コロナウイルス禍の影響により1人当たりの買上点数が増えているため、売上は前年を大きく上回っている(スーパー)
	企業 動向 関連	×	・新型コロナウイルス感染症の影響で、工事予定が保留又は延期により公共工事、民間工事共に前年比減となっている(窯業・土石製品製造業) ・新型コロナウイルスの影響で観光関連取引先、業務用取引先の売上高は過去に類のない落ち込み様である。スーパーへの売上は巣籠り消費の影響で家庭向け需要増により増加している(食料品製造業)
			・新築の契約は止まったままだが、リフォームの引き合い、契約が増えている(建設業)
	雇用 関連	×	・雇用調整助成金の相談件数が、日を追うごとに増加している。企業からの求人取下げも増加している(職業安定所)
その他の特徴 コメント			×：月前半は営業時間を短縮しながらも全館営業していたが、後半は全国を対象とした緊急事態宣言により、食品フロア以外は休業となっている(百貨店) ×：新型コロナウイルスの影響が徐々に始り、4月初めには売上前年比90%ダウンと急激な入客減少、県内の感染者の急増により、スタッフと客の感染拡大防止のため、4月上旬より臨時休業に入っている(その他飲食[居酒屋])
先行き	家計 動向 関連	×	・新型コロナウイルスの影響で危機になっていくのは、これからだとみている(衣料品専門店)
			・新型コロナウイルスの感染状況や緊急事態宣言の期間によるが、終息したとしても景気が回復しない限り、観光関連の需要はすぐには大きく見込めない(その他サービス[レンタカー])
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、県内企業の販促活動は大幅に減速している。回復するめどは立たずに先行きは不透明である(広告代理店)
		×	・緊急事態宣言が延長され、景気は継続して落ち込んでいくものとみられる(輸送業)
	雇用 関連	×	・新型コロナウイルスの終息の予想がつかず、自粛が更に続くとこれ以上に悪化する(人材派遣会社)
	その他の特徴 コメント		

( D I ) 図表25 現状・先行き判断 D I (沖縄) の推移 (季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2019 11	12	2020 1	2	3	4
合計		38.6	38.9	39.0	30.0	16.3	9.8
家計動向関連		37.4	37.4	37.9	28.2	13.9	8.7
小売関連		34.3	34.8	36.4	28.3	17.3	11.7
飲食関連		39.3	38.1	37.8	22.3	0.0	-1.6
サービス関連		42.3	41.2	40.2	27.7	8.9	4.6
住宅関連		42.1	43.1	40.6	37.6	21.5	9.9
企業動向関連		39.4	41.0	40.7	33.4	22.6	14.1
製造業		34.8	36.5	38.0	34.0	24.3	17.5
非製造業		43.3	44.4	43.3	33.2	21.6	11.4
雇用関連		44.7	44.5	42.3	34.3	18.6	8.4



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2019 11	12	2020 1	2	3	4
全国		38.6	38.9	39.0	30.0	16.3	9.8
北海道		40.2	37.1	41.1	27.9	19.8	14.9
東北		35.1	36.5	39.1	31.3	19.6	11.2
関東		39.1	42.3	39.9	30.5	15.6	10.1
北関東		38.0	44.4	38.2	31.8	14.5	8.5
南関東		39.5	41.4	40.5	30.1	16.1	10.7
東京都		42.0	45.0	42.2	30.0	14.6	7.8
甲信越		32.6	35.2	34.7	26.3	15.8	9.3
東海		39.0	38.8	38.8	28.7	17.3	10.7
北陸		35.9	38.6	36.0	29.2	14.2	6.6
近畿		39.4	39.2	39.2	28.2	13.8	7.3
中国		38.9	39.2	37.1	32.2	18.2	10.6
四国		37.7	37.3	37.8	31.4	14.2	8.5
九州		38.3	37.9	39.7	30.0	16.5	8.6
沖縄		45.4	43.4	44.6	32.8	19.4	10.7

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2019 11	12	2020 1	2	3	4
合計		38.3	40.0	37.8	29.3	18.3	11.2
家計動向関連		36.8	38.3	36.3	27.3	16.3	10.4
小売関連		33.8	34.7	35.0	27.5	19.0	13.0
飲食関連		38.6	44.6	35.3	19.7	4.0	1.2
サービス関連		41.7	42.8	38.4	26.5	12.3	7.3
住宅関連		40.5	43.6	39.7	38.0	24.0	10.7
企業動向関連		40.0	42.8	39.7	32.9	23.7	14.8
製造業		36.3	39.5	36.6	32.6	25.0	17.7
非製造業		43.2	45.3	42.6	33.4	23.0	12.7
雇用関連		44.7	45.0	43.8	34.7	19.6	8.6

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2019 11	12	2020 1	2	3	4
全国		38.3	40.0	37.8	29.3	18.3	11.2
北海道		39.4	38.3	40.6	26.6	19.3	14.6
東北		35.1	36.7	37.0	29.9	20.5	13.4
関東		39.1	43.1	39.2	29.1	17.5	11.1
北関東		38.4	45.3	36.5	30.5	15.3	9.1
南関東		39.4	42.2	40.2	28.6	18.4	11.9
東京都		41.7	45.7	42.0	27.8	16.0	9.9
甲信越		33.0	35.5	32.4	26.1	15.1	10.8
東海		38.6	40.5	39.1	29.0	19.8	12.0
北陸		35.0	40.1	34.2	28.8	15.9	8.1
近畿		39.5	40.3	38.3	28.3	16.8	9.3
中国		39.3	39.8	36.8	32.7	19.6	11.9
四国		38.4	37.2	36.2	31.7	17.2	10.7
九州		39.5	39.1	36.6	29.0	18.9	10.4
沖縄		44.1	42.6	43.4	32.9	23.0	12.1

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。